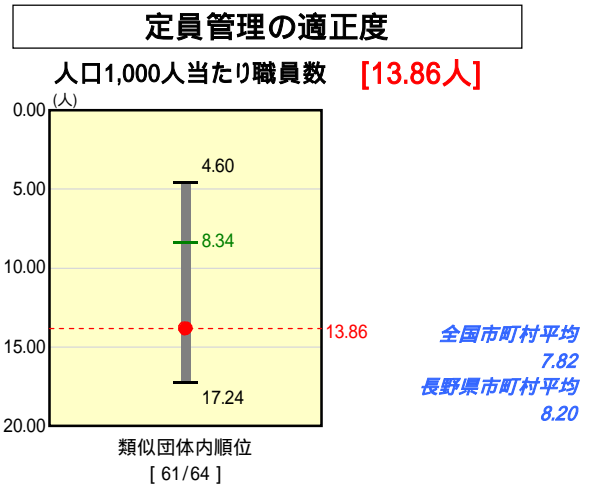
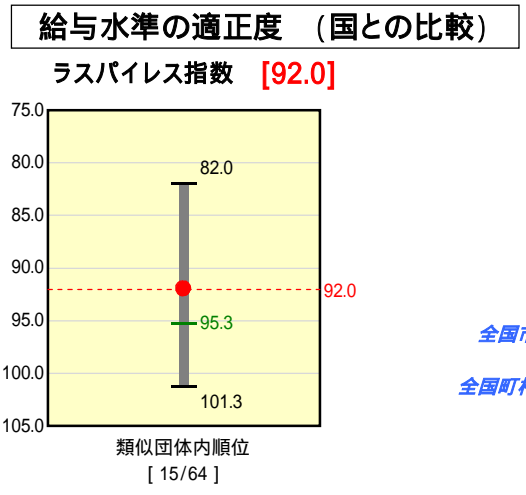
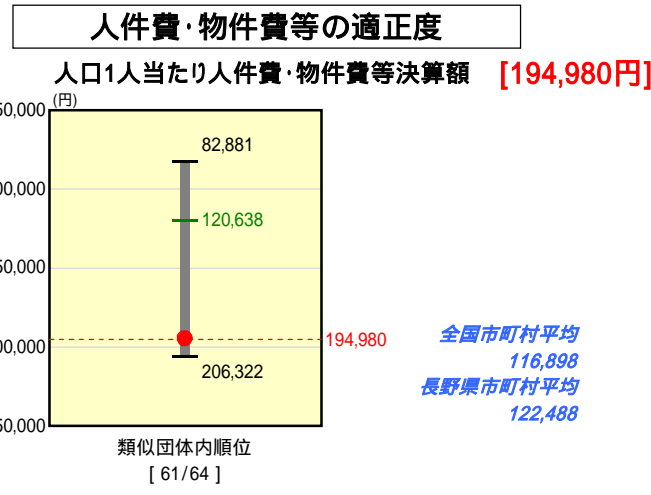
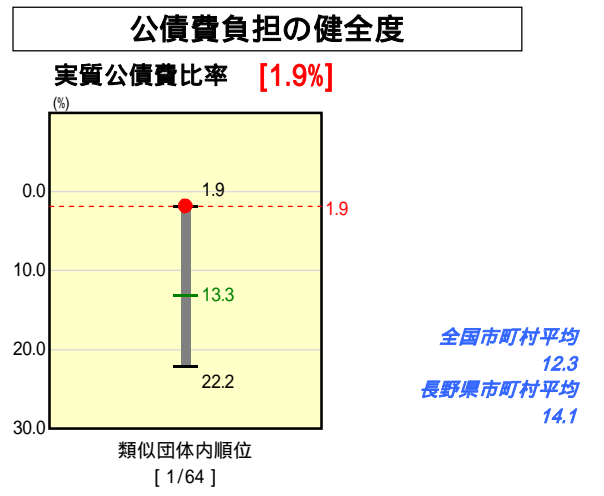
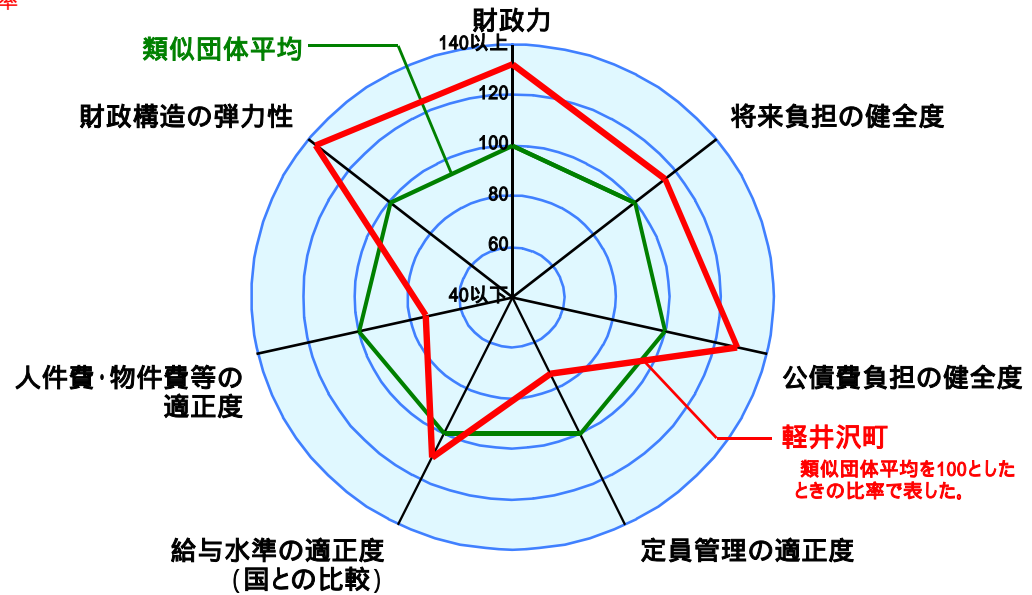
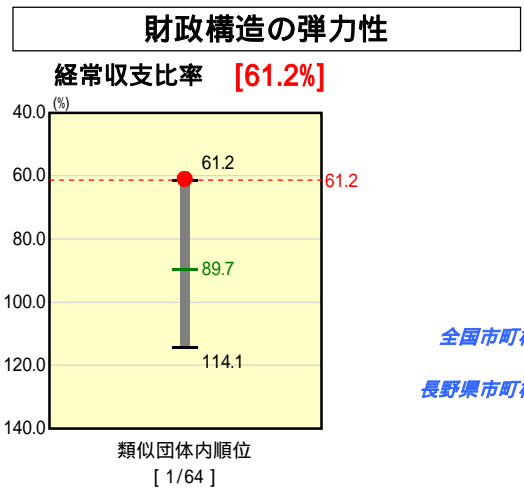
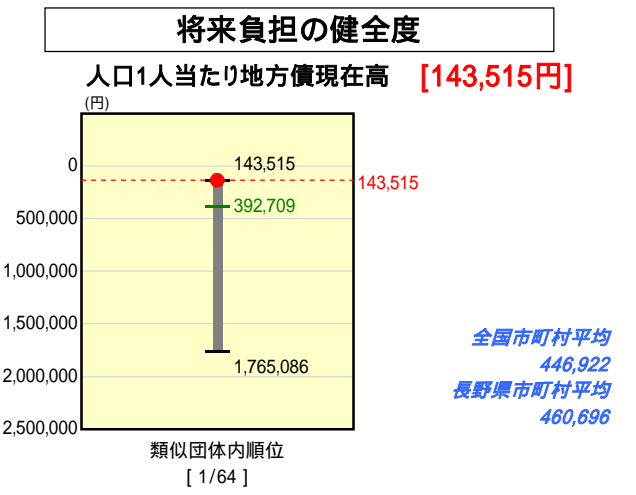
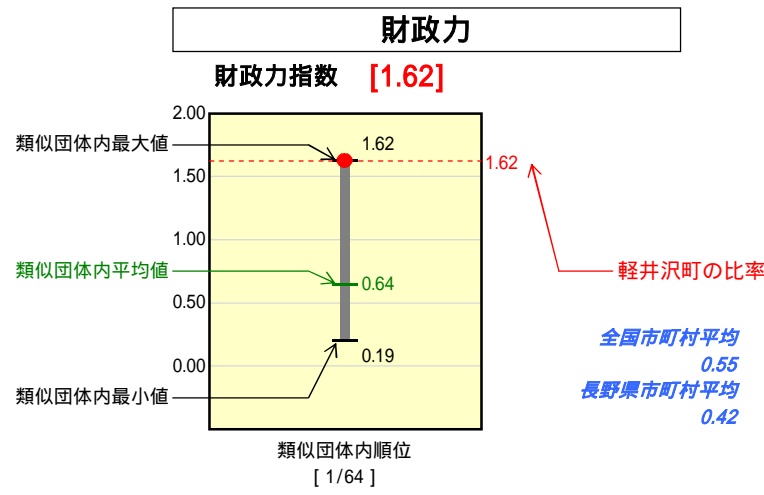


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 軽井沢町

人口	18,826人	(H20.3.31現在)
面積	156.05	km ²
歳入総額	12,254,225	千円
歳出総額	11,423,138	千円
実質収支	766,916	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
当町は類似団体を上回っているが、これは普通交付税の算定により求められた数値で、基準財政収入額算定には、1万4千戸を超える別荘の固定資産税等を含み算定し、基準財政需要額は約1万8千人の町人口で算定された数値によるものである。しかし、当町は保健休養地として別荘・常住者及び多くの観光客を含め各種の事業を実施しているため、数字とは逆に厳しい財政状況である。

経常収支比率
各経費個々の経常収支比率はほぼ前年度と同程度であるが、下水道建設工事基金からの基金繰入金が増加したことにより、一般財源充当額が増加したため、全体としては前年度を上回った。扶助費については、保健福祉複合施設「木もれ陽の里」の活用により健康増進、予防に重点をおいた施策を推進し、抑制を図る。物件費については、人件費から委託等の物件費へのシフト等により増加傾向にあるが、民間委託によって競争原理によるコスト削減や、電子化による事務の効率化を徹底させ、経費の削減に努めたい。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体を上回っているのは保健休養地として年間約790万人の観光客や別荘滞在者に対する行政需要に起因する部分が大い。人件費は定員管理計画に基づき、更なる減員を図る。物件費については施設維持管理や電子化による維持管理費の増加が考えられるが、事務の効率化を徹底させ経費削減に努めていく。

ラスパイレス指数
職務能力や職責に応じた職給制度の取組により他の類似団体より低くなっている。
人口1,000人当たり職員数
保健休養地としての特殊事情により、夏期の滞在人口が冬期の滞在人口に比べ何倍にもなることから、年間を通した行政需要に対応する必要性から類似団体平均を上回っている。平成17年度に第二次適正化計画を策定し、退職補充については業務委託や、臨時的な任用により技能職員の採用を抑制している。

実質公債費比率
過去からの起債抑制策により、類似団体平均を下回っている。今後とも住民ニーズを的確に把握した事業の実施により、引き続き起債の借入を抑制しながら適正な財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高
過去からの起債抑制策により、人口1人当たり地方債現在高は低い水準に抑えられている。現在まちづくり交付金事業が進行中であり、新規借入による地方債現在高の増加は免れないが、充当率を抑制するとともに借入先の検討や他の事業における起債発行を抑制することにより財政の健全化に努める。